

I 調査結果の概要(毎月勤労統計調査地方調査令和6年平均)

1 賃金

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は316,221 円(対前年比 0.4%増)で、3年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比 2.8%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は 258,373 円(同 0.7%増)、所定内給与は 239,028 円(同 0.6%増)で、また、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は 57,848 円(対前年差 664 円減)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比 2.2%増、卸売業、小売業は同 3.7%減、医療、福祉は同 4.4%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が 446,617 円(対前年比 3.0%増)、パートタイム労働者が 105,767 円(同 4.8%増)となった。

また、事業所規模 30 人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は 345,347 円(同 0.9%減)となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比 4.0%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は 277,373 円(同 0.3%増)、所定内給与は 253,293 円(同 0.1%減)で、また、特別給与は 67,974 円(対前年差 3,699 円減)となった(図2・表1)。

主な産業の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比 1.1%増、卸売業、小売業は同 6.5%減、医療、福祉は同 4.4%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が 463,345 円(対前年比 1.0%増)、パートタイム労働者が 113,415 円(同 6.1%増)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

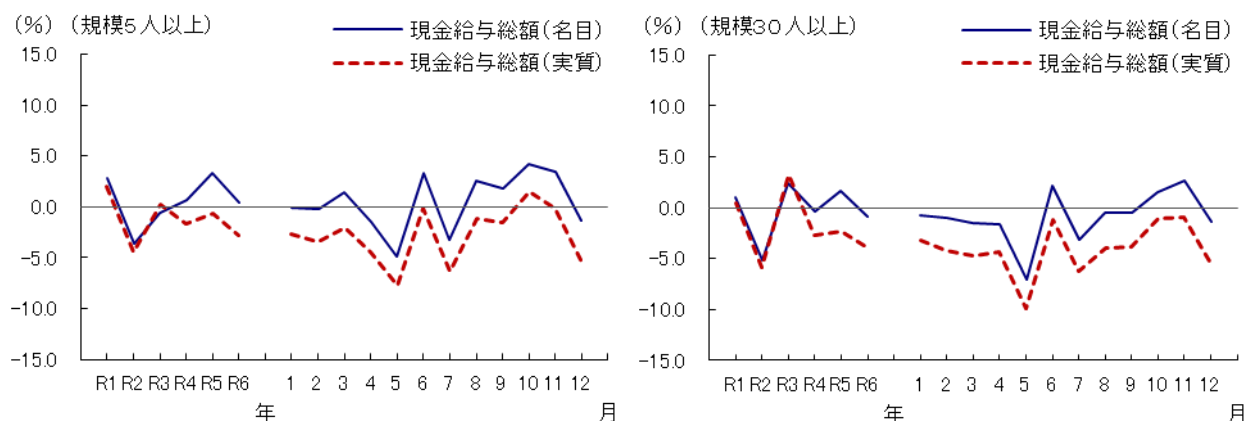
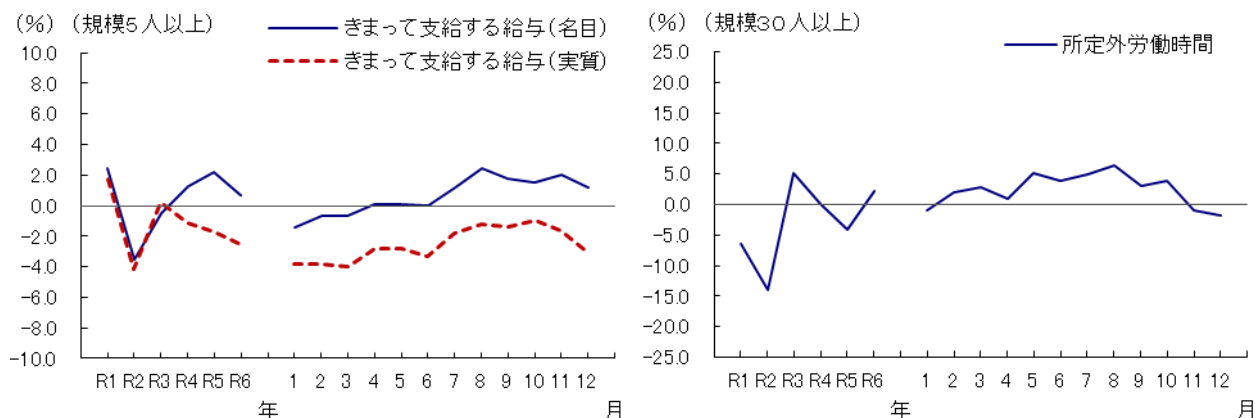


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業)



(注): 名目とは、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。

※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均＝100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	316,221	104.8	0.4	258,373	104.4	0.7	239,028	104.3	0.6	57,848	△ 664
調査産業計(一般労働者)	446,617	106.4	3.0	355,576	105.7	3.2	325,809	105.4	3.0	91,041	2,174
調査産業計(パートタイム労働者)	105,767	110.9	4.8	101,492	110.0	4.1	98,966	110.4	4.0	4,275	866
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	450,119	91.4	△ 2.6	372,739	99.2	2.4	347,134	102.9	3.8	77,380	△ 19,716
製 造 業	421,605	109.7	2.2	328,596	107.3	3.9	296,193	106.4	3.5	93,009	△ 3,055
電気・ガス・熱供給・水道業	557,548	85.5	1.4	390,715	86.3	△ 2.7	353,274	87.8	△ 2.8	166,833	19,954
情 報 通 信 業	535,503	107.4	12.1	373,669	101.2	5.2	348,871	103.1	5.0	161,834	39,922
運 輸 業 , 郵 便 業	378,512	113.8	3.6	321,874	113.0	5.5	273,001	107.0	3.3	56,638	△ 3,486
卸 売 業 , 小 売 業	252,848	100.0	△ 3.7	210,374	99.7	△ 5.8	198,958	99.9	△ 5.9	42,474	3,028
金 融 業 , 保 険 業	502,348	133.0	7.3	375,621	126.8	4.7	349,671	126.5	2.8	126,727	17,200
不動産業、物品賃貸業	316,923	112.9	△ 13.7	249,635	103.5	△ 12.3	224,048	97.9	△ 11.1	67,288	△ 15,991
学術研究、専門・技術サービス業	531,530	121.7	12.9	389,164	114.2	12.1	361,264	113.7	13.4	142,366	19,873
宿泊業、飲食サービス業	111,832	114.4	△ 1.2	104,259	112.4	△ 2.9	99,434	112.4	△ 2.2	7,573	1,800
生活関連サービス業、娯楽業	200,315	117.3	3.3	182,317	115.2	1.0	176,397	114.9	0.5	17,998	5,131
教 育 , 学 習 支 援 業	302,466	94.9	1.3	241,527	95.3	5.0	233,648	93.8	3.4	60,939	△ 7,472
医 療 , 福 祉	319,194	109.7	4.4	268,859	110.5	3.6	253,046	112.2	4.1	50,335	4,242
複 合 サ ー ビ ス 事 業	391,606	109.3	△ 2.5	303,084	107.3	△ 0.5	286,640	107.4	△ 0.6	88,522	△ 7,762
サービス業(他に分類されないもの)	249,492	95.3	△ 8.3	219,378	97.1	△ 6.1	203,231	99.0	△ 4.9	30,114	△ 8,270

(規模30人以上)

(令和2年平均＝100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	345,347	102.3	△ 0.9	277,373	102.6	0.3	253,293	102.4	△ 0.1	67,974	△ 3,699
調査産業計(一般労働者)	463,345	104.5	1.0	363,252	104.4	2.0	328,462	104.0	1.5	100,093	△ 2,435
調査産業計(パートタイム労働者)	113,415	106.2	6.1	108,573	105.3	5.5	105,543	106.3	5.5	4,842	712
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	486,362	78.6	△ 16.5	366,299	86.1	△ 12.1	333,763	90.9	△ 9.1	120,063	△ 45,034
製 造 業	435,971	109.9	1.1	334,068	107.2	2.7	297,583	106.4	2.1	101,903	△ 3,772
電気・ガス・熱供給・水道業	552,204	82.9	1.0	384,177	84.9	△ 4.1	349,977	87.4	△ 3.5	168,027	21,148
情 報 通 信 業	577,542	104.8	11.8	390,588	102.9	5.1	363,958	105.2	4.2	186,954	43,092
運 輸 業 , 郵 便 業	389,404	113.3	7.3	323,106	114.8	6.6	271,680	109.1	3.8	66,298	6,951
卸 売 業 , 小 売 業	267,895	105.5	△ 6.5	217,943	103.8	△ 5.0	207,067	105.3	△ 5.1	49,952	△ 6,940
金 融 業 , 保 険 業	527,442	153.6	8.4	396,954	145.2	8.0	364,323	142.0	5.3	130,488	11,100
不動産業、物品賃貸業	195,913	64.7	△ 19.6	169,290	65.9	△ 18.2	157,635	63.6	△ 18.1	26,623	△ 10,543
学術研究、専門・技術サービス業	586,256	118.0	5.8	414,150	113.0	5.3	378,365	111.0	5.7	172,106	12,631
宿泊業、飲食サービス業	127,202	100.9	3.5	116,254	99.5	0.5	108,897	98.1	△ 1.8	10,948	3,694
生活関連サービス業、娯楽業	189,545	113.3	△ 8.9	169,575	112.5	△ 10.9	163,957	112.0	△ 11.4	19,970	2,389
教 育 , 学 習 支 援 業	297,760	82.9	△ 10.8	243,207	86.6	△ 3.8	233,506	84.4	△ 5.9	54,553	△ 25,972
医 療 , 福 祉	365,505	108.8	4.4	305,774	108.8	4.4	283,366	110.5	4.9	59,731	2,509
複 合 サ ー ビ ス 事 業	355,263	102.7	△ 3.6	288,009	105.6	△ 3.1	259,950	105.3	△ 3.5	67,254	△ 4,439
サービス業(他に分類されないもの)	226,661	90.8	△ 6.6	203,833	94.9	△ 4.6	187,582	95.9	△ 3.3	22,828	△ 6,047

2 労働時間

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は129.8時間(対前年比1.8%減)で、3年ぶりの減少となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は120.6時間(同1.9%減)、所定外労働時間は9.2時間(同0.6%減)となった。また、出勤日数は17.3日で対前年差0同水準となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は154.2時間(同1.1%減)、卸売業、小売業は120.8時間(同4.6%減)、医療、福祉は126.7時間(同1.8%増)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.7時間(同1.4%増)、卸売業、小売業は5.8時間(同18.3%減)、医療、福祉は5.2時間(同8.0%増)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は161.2時間(同0.5%減)、パートタイム労働者は76.1時間(同1.2%減)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は133.8時間(同1.6%減)となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は123.4時間(同1.9%減)、所定外労働時間は10.4時間(同2.3%増)となった。また、出勤日数は17.4日で対前年差0.1日減となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は155.6時間(同0.9%減)、卸売業、小売業は119.6時間(同1.8%減)、医療、福祉は134.8時間(同0.4%増)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は14.9時間(同0.4%増)、卸売業、小売業は5.6時間(同11.2%減)、医療、福祉は6.4時間(同5.7%増)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は161.2時間(同0.5%減)、パートタイム労働者は80.2時間(同0.9%増)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

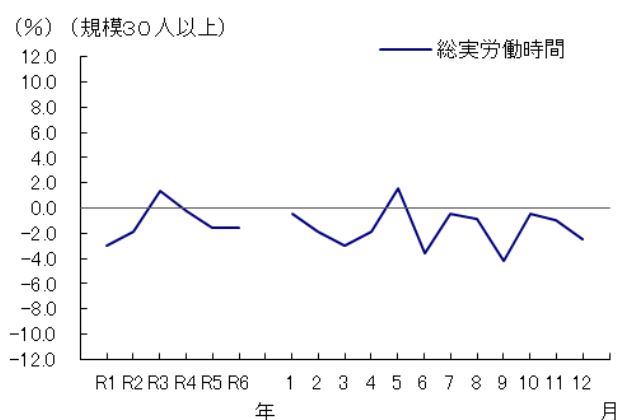
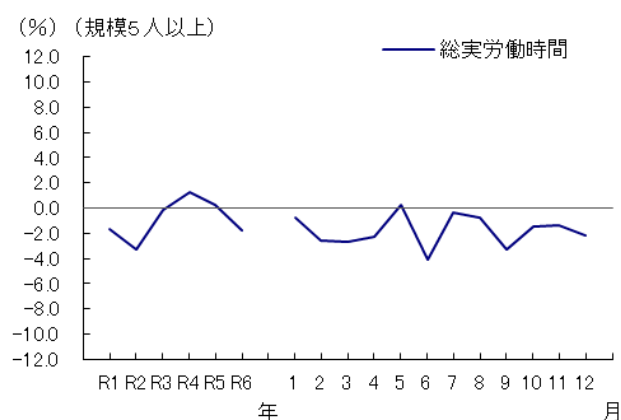


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

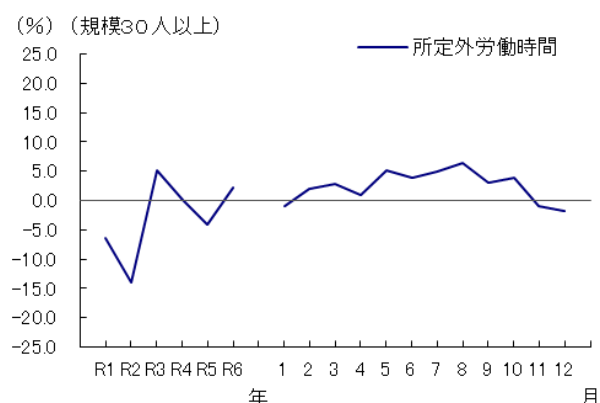
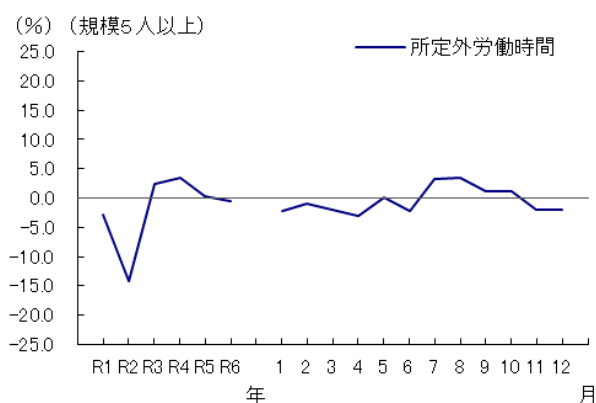


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上) (令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	129.8	100.2	△ 1.8	120.6	99.8	△ 1.9	9.2	105.5	△ 0.6	17.3	0.0
調査産業計(一般労働者)	163.0	101.2	0.3	149.4	100.7	0.1	13.6	106.6	1.4	19.5	0.0
調査産業計(パートタイム労働者)	76.1	102.0	△ 1.2	74.1	101.5	△ 1.7	2.0	117.2	21.3	13.6	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	166.9	98.9	0.8	152.4	102.3	1.7	14.5	73.6	△ 7.4	20.1	0.0
製 造 業	154.2	100.1	△ 1.1	140.5	99.7	△ 1.4	13.7	104.3	1.4	18.7	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	150.3	98.9	2.5	137.2	98.9	0.4	13.1	98.4	31.0	19.1	0.6
情 報 通 信 業	151.6	95.9	△ 1.7	137.0	94.8	△ 3.9	14.6	108.1	25.4	18.0	△ 0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	169.1	108.3	2.3	145.4	103.8	1.1	23.7	147.3	10.8	19.7	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	120.8	97.1	△ 4.6	115.0	97.5	△ 3.8	5.8	90.8	△ 18.3	17.5	0.1
金 融 業 , 保 険 業	149.4	105.4	1.6	136.7	103.2	0.1	12.7	136.4	21.7	18.5	0.1
不動産業, 物品賃貸業	142.4	103.2	△ 8.5	129.9	98.2	△ 5.8	12.5	218.9	△ 30.0	18.1	△ 0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	152.0	99.6	2.2	138.9	101.4	2.7	13.1	83.8	△ 3.6	18.5	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	76.4	107.0	△ 4.4	73.4	106.7	△ 3.6	3.0	117.0	△ 18.2	13.0	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	110.8	105.8	△ 4.3	106.3	106.6	△ 5.5	4.5	89.0	41.7	16.0	△ 0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	102.9	100.0	△ 2.6	93.7	96.1	△ 6.9	9.2	173.0	85.8	14.5	0.0
医 療 , 福 祉	126.7	104.5	1.8	121.5	103.8	1.6	5.2	126.0	8.0	17.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	143.2	102.7	△ 1.1	134.8	102.5	△ 1.3	8.4	105.8	3.9	18.3	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	131.0	97.4	△ 3.3	122.8	98.7	△ 1.8	8.2	81.4	△ 19.9	17.4	△ 0.1

(規模30人以上) (令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	133.8	97.9	△ 1.6	123.4	97.6	△ 1.9	10.4	101.2	2.3	17.4	△ 0.1
調査産業計(一般労働者)	161.2	99.2	△ 0.5	146.8	98.9	△ 0.8	14.4	101.9	2.3	19.2	△ 0.1
調査産業計(パートタイム労働者)	80.2	98.6	0.9	77.5	98.0	△ 0.3	2.7	122.0	54.0	13.9	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	171.9	95.4	2.3	152.0	99.8	7.2	19.9	71.3	△ 24.9	19.8	0.7
製 造 業	155.6	99.5	△ 0.9	140.7	99.3	△ 1.0	14.9	101.7	0.4	18.7	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	97.4	2.5	138.2	98.4	1.2	12.0	87.9	21.6	18.9	0.4
情 報 通 信 業	151.6	97.6	△ 0.5	136.7	97.6	△ 3.0	14.9	97.1	30.5	17.8	△ 0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	161.8	101.9	2.5	140.0	99.1	1.2	21.8	124.5	11.6	19.4	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	119.6	95.2	△ 1.8	114.0	96.5	△ 1.2	5.6	75.0	△ 11.2	17.5	0.4
金 融 業 , 保 険 業	150.3	114.9	1.4	133.6	108.0	△ 1.0	16.7	231.7	25.7	18.2	0.1
不動産業, 物品賃貸業	126.0	97.1	△ 12.6	120.3	95.6	△ 11.9	5.7	146.8	△ 25.2	18.2	△ 1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	151.0	95.9	△ 0.6	135.4	95.6	0.2	15.6	98.0	△ 6.8	18.1	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	84.0	100.7	0.3	79.6	99.4	△ 0.6	4.4	133.3	21.6	13.3	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	102.4	105.3	△ 14.6	98.2	105.2	△ 15.8	4.2	108.3	29.5	15.5	△ 1.9
教 育 , 学 習 支 援 業	98.2	93.9	△ 9.0	89.8	90.9	△ 13.1	8.4	147.7	86.0	14.4	△ 0.2
医 療 , 福 祉	134.8	101.8	0.4	128.4	100.6	0.1	6.4	133.3	5.7	17.5	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.0	105.0	△ 0.9	133.8	104.3	△ 1.3	14.2	112.4	3.3	19.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	128.3	98.4	△ 1.2	120.0	99.7	△ 0.3	8.3	82.6	△ 12.9	17.1	0.2

3 雇用

・常用労働者数

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,889,508人(対前年比0.7%増)で、3年連続の増加となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業341,950人(同1.6%減)、卸売業、小売業は343,632人(同1.8%増)、医療、福祉は351,324人(同0.9%増)となった。

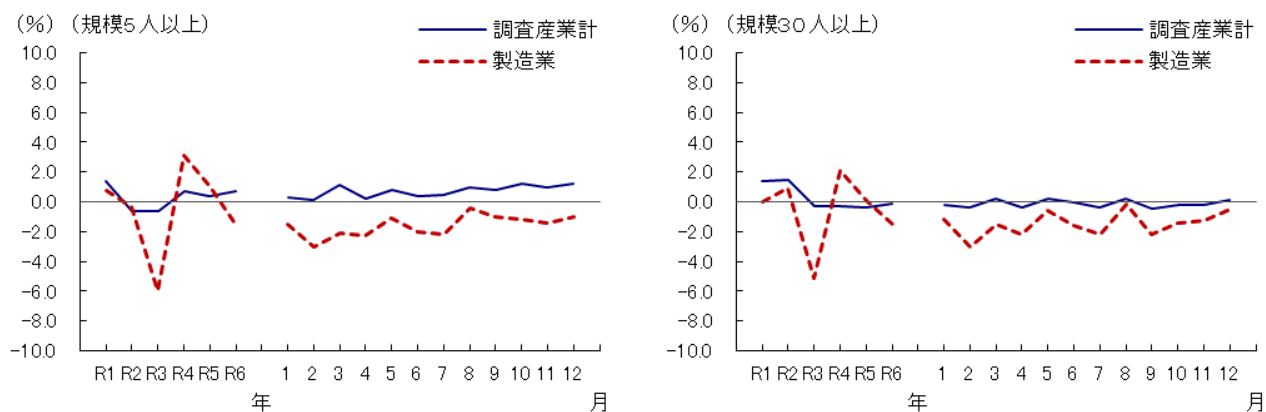
就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,166,466人(同2.6%減)、パートタイム労働者723,042人(同6.7%増)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者数は1,143,966人(同0.1%減)となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業は276,145人(同1.5%減)、卸売業、小売業は153,790人(同2.4%増)、医療、福祉は221,989人(同0.6%減)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は758,350人(同3.7%減)、パートタイム労働者は385,616人(同8.0%増)となった。

図5 常用労働者数の増減率推移



・パートタイム労働者比率

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は38.3%(対前年差2.8ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は15.5%(同1.6ポイント増)、卸売業、小売業は55.7%(同5.7ポイント増)、医療、福祉は35.4%(同2.5ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が22.8%、女が53.3%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が91.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業が69.2%となった(表4)。

また、事業所規模30人以上の事業所におけるパート比率は33.7%(同2.3ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は15.4%(同2.2ポイント増)、卸売業、小売業は56.8%(同5.0ポイント増)、医療、福祉は26.4%(同2.2ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が20.3%、女が48.4%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が89.4%と最も多く、次いで卸売業、小売業が71.3%となった(表4)。

図6 パートタイム労働者比率の推移

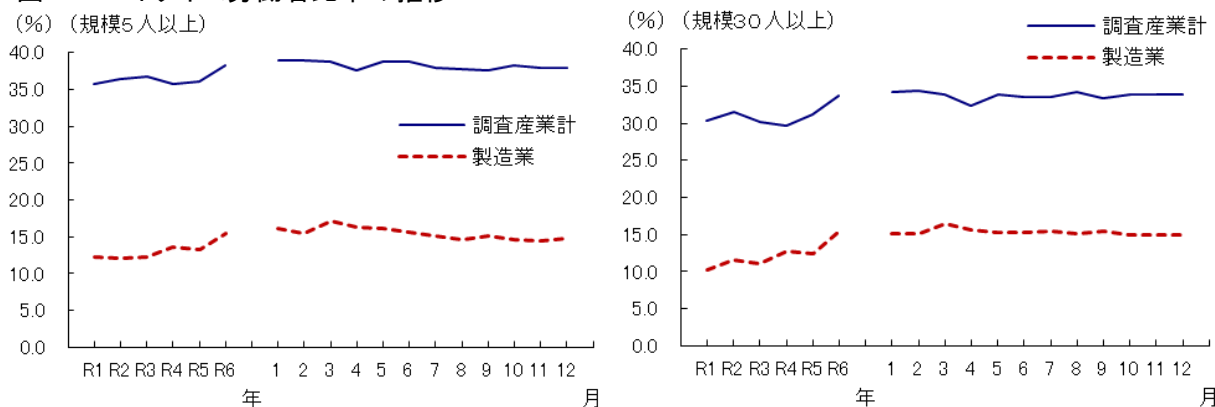


表3 産業別の雇用の動き

(規模5人以上)					(令和2年平均＝100)	
産 業	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差	
	人		%	%	ポイント	
調 査 産 業 計	1,889,508	101.3	0.7	38.3	2.8	
調査産業計(一般労働者)	1,166,466	95.5	△ 2.6	—	—	
調査産業計(パートタイム労働者)	723,042	109.6	6.7	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	
建 設 業	66,247	98.7	△ 0.7	7.8	2.3	
製 造 業	341,950	96.3	△ 1.6	15.5	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,760	57.7	△ 27.3	9.5	△ 1.2	
情 報 通 信 業	16,872	79.9	△ 2.4	3.9	△ 2.6	
運 輸 業 、 郵 便 業	116,085	99.3	△ 4.3	14.5	0.7	
卸 売 業 、 小 売 業	343,632	102.3	1.8	55.7	5.7	
金 融 業 、 保 険 業	35,048	92.3	△ 1.3	3.7	△ 1.1	
不動産業、物品賃貸業	27,877	93.0	△ 2.3	36.0	13.5	
学術研究、専門・技術サービス業	52,412	101.3	1.7	12.8	△ 2.9	
宿泊業、飲食サービス業	180,533	121.3	10.0	84.8	7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	53,980	95.3	3.8	56.5	3.1	
教 育 、 学 習 支 援 業	132,100	97.9	0.0	50.1	0.5	
医 療 、 福 祉	351,324	104.3	0.9	35.4	△ 2.5	
複合サービス事業	13,244	95.0	△ 0.5	23.7	△ 1.9	
サービス業(他に分類されないもの)	153,446	99.1	0.0	39.3	3.5	

(規模30人以上)					(令和2年平均＝100)	
産 業	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差 ポイント	
	人		%	%		
調 査 産 業 計	1,143,966	98.9	△ 0.1	33.7	2.3	
調査産業計(一般労働者)	758,350	93.2	△ 3.7	—	—	
調査産業計(パートタイム労働者)	385,616	108.5	8.0	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	
建 設 業	21,568	96.9	0.8	4.1	△ 3.1	
製 造 業	276,145	95.6	△ 1.5	15.4	2.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,754	60.7	△ 36.2	8.9	△ 1.8	
情 報 通 信 業	12,697	77.1	△ 2.3	2.2	△ 2.0	
運 輸 業、 郵 便 業	79,806	97.3	△ 5.1	15.8	△ 0.2	
卸 売 業、 小 売 業	153,790	100.0	2.4	56.8	5.0	
金 融 業、 保 険 業	18,825	97.1	△ 1.2	3.4	△ 0.8	
不動産業、物品賃貸業	12,434	95.8	2.6	49.5	26.8	
学術研究、専門・技術サービス業	32,408	94.3	△ 1.3	9.9	△ 0.4	
宿泊業、飲食サービス業	68,982	120.5	10.3	81.8	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	27,060	104.2	3.3	61.5	10.1	
教 育、 学 習 支 援 業	91,883	96.6	0.6	50.5	4.8	
医 療、 福 祉	221,989	101.5	△ 0.6	26.4	△ 2.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,011	96.6	1.7	28.3	△ 6.7	
サービス業(他に分類されないもの)	115,618	97.0	△ 0.5	44.8	3.1	

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

(規模5人以上)		(単位:%)			
産 業	構成比	男 女 比		パート比率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	49.2	50.8	22.8	53.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	3.5	79.8	20.2	2.5	28.5
製 造 業	18.1	71.2	28.8	4.8	41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	87.9	12.1	4.6	43.0
情 報 通 信 業	0.9	72.9	27.1	0.6	12.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	6.1	86.7	13.3	10.7	39.5
卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	41.1	58.9	36.4	69.2
金 融 業 ， 保 険 業	1.9	38.4	61.6	1.1	5.2
不動産業，物品賃貸業	1.5	57.4	42.6	27.2	47.8
学術研究，専門・技術サービス業	2.8	63.5	36.5	6.3	24.1
宿泊業，飲食サービス業	9.6	35.6	64.4	73.2	91.1
生活関連サービス業，娯楽業	2.9	40.8	59.2	52.4	59.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	7.0	46.2	53.8	44.2	55.1
医 療 ， 福 祉	18.6	22.2	77.8	28.1	37.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.7	53.6	46.4	11.7	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	52.2	47.8	26.4	53.4

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

(規模30人以上)		(単位:%)			
産 業	構成比	男 女 比		パート比率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	52.4	47.6	20.3	48.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	1.9	82.0	18.0	1.1	17.6
製 造 業	24.1	72.3	27.7	5.2	41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	84.7	15.3	2.7	43.0
情 報 通 信 業	1.1	79.6	20.4	0.7	7.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	7.0	88.0	12.0	11.8	46.0
卸 売 業 ， 小 売 業	13.4	36.8	63.2	31.9	71.3
金 融 業 ， 保 険 業	1.6	36.1	63.9	2.1	4.1
不動産業、物品賃貸業	1.1	57.7	42.3	37.3	66.3
学術研究、専門・技術サービス業	2.8	75.6	24.4	7.5	17.3
宿泊業、飲食サービス業	6.0	39.9	60.1	70.6	89.4
生活関連サービス業、娯楽業	2.4	47.9	52.1	53.2	69.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	8.0	48.8	51.2	45.3	55.4
医 療 ， 福 祉	19.4	26.2	73.8	23.1	27.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.6	65.8	34.2	16.5	50.9
サービス業(他に分類されないもの)	10.1	47.7	52.3	34.7	54.1

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

・労働異動率

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は2.02%（対前年差0.02ポイント増）、離職率は1.94%（同0.02ポイント減）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は1.06%（同0.07ポイント増）、卸売業、小売業は1.95%（同0.21ポイント減）、医療、福祉は1.62%（同0.13ポイント減）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は1.16%（同0.13ポイント増）、卸売業、小売業は1.88%（同0.23ポイント減）、医療、福祉は1.60%（同0.06ポイント減）となった（図7・表5）。

また、事業所規模30人以上の事業所における入職率は1.89%（同0.09ポイント増）、離職率は1.91%（同0.11ポイント増）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は1.04%（同0.11ポイント増）、卸売業、小売業は1.66%（同0.50ポイント減）、医療、福祉は1.69%（同0.02ポイント増）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は1.15%（同0.20ポイント増）、卸売業、小売業は1.58%（同0.47ポイント減）、医療、福祉は1.74%（同0.01ポイント増）となった。（図7・表5）

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

(%)

図7 労働異動率の推移（調査産業計）

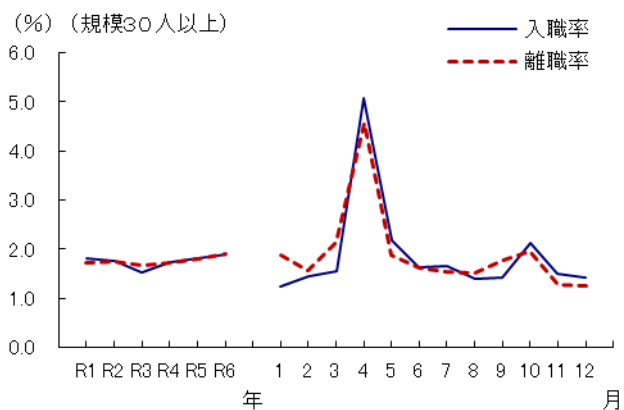
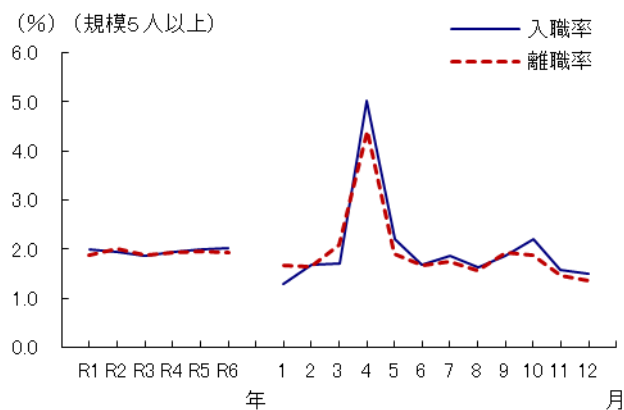


表5 労働異動率（調査産業別）

（規模5人以上）

産 業	入 職 率		離 職 率	
		対前年 増減差		対前年 増減差
	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	2.02	0.02	1.94	△0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.40	0.52	1.07	0.02
製造業	1.06	0.07	1.16	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.59	△0.25	0.76	△0.29
情報通信業	1.16	0.16	1.17	△0.09
運輸業、郵便業	1.49	0.13	1.70	0.26
卸売業、小売業	1.95	△0.21	1.88	△0.23
金融業、保険業	2.21	0.67	2.28	0.66
不動産業、物品賃貸業	1.11	△0.36	1.42	△0.08
学術研究、専門・技術サービス	1.65	0.21	1.28	0.02
宿泊業、飲食サービス業	4.53	△0.18	3.94	△0.33
生活関連サービス業、娯楽業	2.36	0.80	1.75	0.06
教育、学習支援業	2.67	0.12	2.61	0.01
医療、福祉	1.62	△0.13	1.60	△0.06
複合サービス事業	1.30	△0.52	1.36	△0.47
サービス業(他に分類されないもの)	2.73	0.15	2.73	0.21

（規模30人以上）

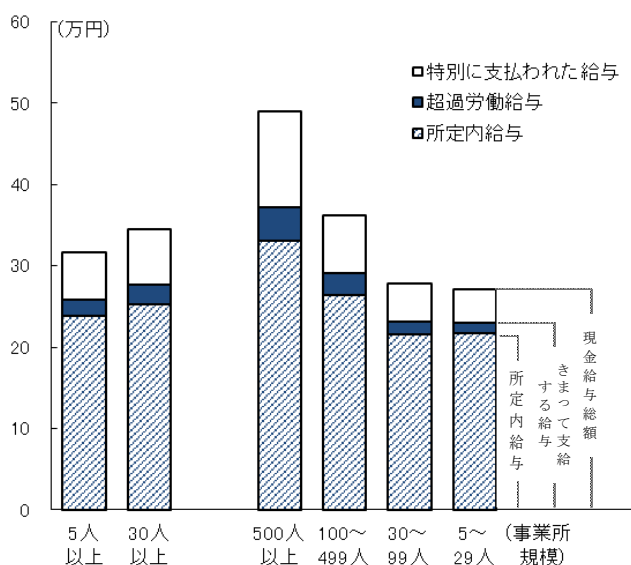
産 業	入 職 率		離 職 率	
		対前年 増減差		対前年 増減差
	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	1.89	0.09	1.91	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.24	△0.03	0.97	△0.24
製造業	1.04	0.11	1.15	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	0.65	△0.19	0.87	△0.18
情報通信業	1.04	0.16	1.15	△0.07
運輸業、郵便業	1.53	0.48	1.80	0.54
卸売業、小売業	1.66	△0.50	1.58	△0.47
金融業、保険業	1.76	0.53	1.90	0.85
不動産業、物品賃貸業	0.97	△0.37	1.24	0.27
学術研究、専門・技術サービス	1.27	0.08	1.17	△0.11
宿泊業、飲食サービス業	4.31	△0.09	4.10	0.20
生活関連サービス業、娯楽業	2.18	0.42	1.81	△0.05
教育、学習支援業	2.87	0.36	2.82	0.30
医療、福祉	1.69	0.02	1.74	0.01
複合サービス事業	1.73	△0.28	1.98	0.22
サービス業(他に分類されないもの)	3.11	0.10	3.16	0.08

4 規模別の賃金・労働時間・雇用の状況

(1) 賃金

現金給与総額を事業所規模別にみると、500人以上の規模は 489,843 円、100～499 人規模では 362,053 円、30～99 人規模では 277,991 円、5～29 人規模では 271,469 円となった。(図8・表6)

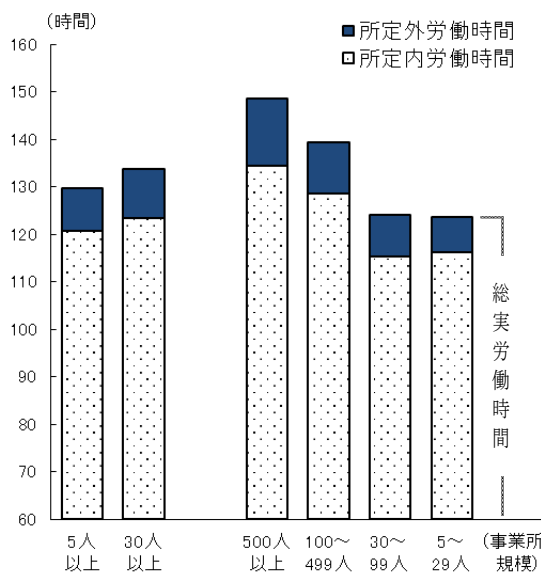
図8 規模別の現金給与額(調査産業計)



(2) 労働時間

総実労働時間を事業所規模別にみると、500人以上の規模は 148.5 時間、100～499 人規模では 139.4 時間、30～99 人規模では 124.0 時間、5～29 人規模では 123.6 時間となった。(図9・表6)

図9 規模別の労働時間(調査産業計)



(3) 雇用

常用労働者数及び常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を事業所規模別にみると、500人以上の規模では常用労働者数 194,671 人(うちパートタイム労働者 20.9%)、100～499 人規模では同 426,485 人(同 26.8%)、30～99 人規模では同 522,811 人(同

44.1%)、5～29 人規模では同 745,540 人(同 45.3%)となった。常用労働者数については、5～29 人規模が全体(1,889,508 人)の約 39.5%を占めており、パートタイム労働者の割合も高くなっている。(表6)

表6 規模別の賃金・労働時間・雇用(調査産業計)

区 分 (事業所規模)	現金給与と総額					出勤 日数	総実労働時間			常用 労働者数	パートタイム 労働者比率
		きまって支給する給与			特別に支払 われた給与			所定内 労働時間	所定外 労働時間		
		所定内給与	超過労働給与								
	円	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
5人以上	316,221	258,373	239,028	19,345	57,848	17.3	129.8	120.6	9.2	1,889,508	38.3
30人以上	345,347	277,373	253,293	24,080	67,974	17.4	133.8	123.4	10.4	1,143,966	33.7
500人以上	489,843	371,986	330,505	41,481	117,857	18.0	148.5	134.4	14.1	194,671	20.9
100～499人	362,053	290,608	263,905	26,703	71,445	17.7	139.4	128.5	10.9	426,485	26.8
30～99人	277,991	231,397	215,926	15,471	46,594	17.0	124.0	115.3	8.7	522,811	44.1
5～29人	271,469	229,180	217,110	12,070	42,289	17.0	123.6	116.3	7.3	745,540	45.3